

平成3年度 研究成果の総括

主任研究者 野崎 貞彦

目 的

母子保健を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、よりきめ細かなサービスを提供することが望まれている。本研究は、望ましい母子保健サービスのあり方について、具体的に検討することを目的とする。初年度である平成3年度は、各班の担当分野でそれぞれ調査活動を含めた研究を行なった。

平成3年度 研究成果の概略

母子保健活動については多様な観点からのアプローチが必要である。

本研究班は、1)市町村母子保健活動の効率化に関する研究、2)小児慢性特定疾患児の在宅ケアに関する研究、3)乳幼児健診で発見した腎疾患児のフォローアップに関する研究、4)在留邦人の母子保健に対する需要実態に関する研究、5)妊娠・出産・育児に関する情報の需要に関する研究、6)母子保健サービスの新しい需要に関する研究：小児有病児ケアに関する研究、7)市町村における母子保健事業の実施状況と実施体制の分析の7グループより成り、それぞれ以下のような成果を挙げた。

1)市町村母子保健活動の効率化に関する研究：母子保健サービスのあり方について行政担当者、専門職員、民間の研究者等からの有識者ヒアリングを行なうとともに、3歳児健診を一部市町村に委託して実施している茨城県、妊婦および乳幼児健診を医療機関に全面的に委託して実施している北九州市について実地調査を行なった。また、都道府県、指定都市の母子保健担当課長宛に母子保健サービスに関するアンケート調査を実施している。

2)小児慢性特定疾患児の在宅ケアに関する研究：小児慢性疾患の在宅ケアのニーズと問題を明らかにする目的で、研究協力者の所属施設で、在宅ケア症例の実態調査を行なった結果、障害の種類によって在宅ケアの状況が異なることが明らかとなった。また、小児

慢性疾患の在宅ケアに関する海外文献検索も行ないリストを作成した。

3) 乳幼児健診で発見した腎疾患児のフォローアップに関する研究：3歳児健診における尿検査の問題点を明らかにする目的で、全国の保健所で、尿検査のスクリーニング方法およびフォローアップ方法の実態調査を行なった結果、尿検査の有効性およびその限界が明らかとなった。

4) 在留邦人の母子保健に対する需要実態に関する研究：海外在留中の乳幼児と学童をもつ家庭における母子保健医療についての実態を明らかにする目的で、海外に長期滞在する12歳未満の小児をもつ邦人家庭でアンケート調査を行なった結果、海外の国別の保健医療情報を収集分析し的確な情報として提供できる機関が要望されていることが明らかとなった。

5) 妊娠・出産・育児に関する情報の需要に関する研究：マスメディアの妊娠・出産・育児に関する情報を6分類90項目に分類する手法を開発し、実際の雑誌メディアに適用した結果、情報の量的解析が本手法で可能であることが明らかとなった。

6) 母子保健サービスの新しい需要に関する研究—小児有病児ケアに関する研究：有病児保育室の実態調査、有病児保育の利用者に対する実態調査、乳児院における有病児ケアの実態調査を行ない、有病児保育室の実態調査の中間報告をまとめた。

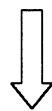
7) 市町村における母子保健事業の実施状況と実施体制の分析：市町村における母子保健事業のうち、指導事業と訪問指導事業についての実態を明らかにする目的で、全国の市町村でアンケート調査を行ない実施状況を主に人口規模別に分析した結果、人口規模が増大すると実施率が低下するなどの傾向が明らかとなった。

今後の課題としては、先ず、実施された調査結果のより詳細な解析から、望ましい母子保健サービスのあり方の具体的内容をひきだすことが挙げられる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



母子保健活動については多様な観点からのアプローチが必要である。

本研究班は、1)市町村母子保健活動の効率化に関する研究、2)小児慢性特定疾患児の在宅ケアに関する研究、3)乳幼児健診で発見した腎疾患児のフォローアップに関する研究、4)在留邦人の母子保健に対する需要実態に関する研究、5)妊娠・出産・育児に関する情報の需要に関する研究、6)母子保健サービスの新しい需要に関する研究:小児有病児ケアに関する研究、7)市町村における母子保健事業の実施状況と実施体制の分析の7グループより成り、それぞれ以下のような成果を挙げた。